

ispace、米国機関投資家ハイツ・キャピタル・マネジメント・インクを 割当先とする、第三者割当増資を発表

株式会社 ispace（東京都中央区、代表取締役：袴田武史、以下 ispace）（証券コード 9348）は、世界最大級の未公開金融コングロマリットである、サスケハナ・インターナショナル・グループに所属する Heights Capital Management, Inc.（以下 HCM）が運用する、CVI Investments, Inc.（以下 CVI）との間で、普通株式及び新株予約権発行プログラムの設定に係る Equity Program Agreement（以下 本プログラム契約）を締結することを、本日10月11日付の取締役会にて決議しましたので、お知らせいたします。また、本プログラム契約に伴い、CVI に対する第三者割当による普通株式及び新株予約権の発行を併せて決議いたしました。

ispace は、本プログラム契約に基づき、総計 11,000,000 株の普通株式および総計 110,000 個の新株予約権を、CVI に対する第三者割当により、2025 年 3 月末までの間に計 4 回にわたり発行を予定しています。本日決議しました第 1 回目については、普通株式 2,750,000 株を 1 株当たり 602 円、新株予約権 27,500 個を行使価額 802 円、1 個あたり 828 円で発行し、調達金額は総額約 38.8 億円となります。

本プログラムは 4 回に分けて普通株式及び新株予約権の発行を行うことにより、発行による株価インパクトを分散かつ軽減すること、また株価が上昇した場合に調達金額を増加させることで希薄化の抑制させること、更に、将来的な事業進捗に伴う株価上昇が起きた場合に将来成長を更に加速させ得る新株予約権による調達が期待できる点が、大きなメリットと言えます。既存株主様の利益に配慮しながら、ispace の将来的な資金ニーズに対応しうる、現時点で最適な資金調達方法と判断し、今般の決定に至りました。本プログラム契約の詳細は、以下のリンクをご参照ください。

適時開示：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9348/tdnet/2509956/00.pdf>

本第三者割当で調達した資金は、普通株式による調達額については、米国法人である ispace technologies U.S., inc. に対して投融資を行い、主にミッション 3 で利用するリレー衛星 2 基の購入代金の一部、Space X 社 ファルコン 9 の打上代金の一部、およびランダー製造費用の一部として充当する予定です。また、新株予約権による調達額は経済産業省が実施する「中小企業イノベーション創出推進事業」の補助金の交付が決定している、日本法人によるミッション 6 の開発資金のうち、補助金支給の対象外となるロケットの打ち上げ代金の一部及び同ミッションに係る人件費等の間接費用の一部として充当するほか、米国法人によるミッション 4 の将来的な開発資金及びその他運転資金として充当される予定です。

本プログラムを通じて、ispace は 2027 年までに打上げを予定する向こう 3 回のミッション (2024 年 12 月打ち上げ予定のミッション 2、2026 年打ち上げ予定のミッション 3 および、2027 年打ち上げ予定のミッション 6) を確実に実行可能とする開発資金の確保を見込んでおります。今後当社が商業的なミッションに向けて歩みを進める上で、重要な試金石となる、ミッション 3 とミッション 6 の開発資金を確保し、ミッション実現への道筋を明確にすることは、当社の中長期的な成長を裏打ちする重要な施策であり、本エクイティ・プログラムの意義は極めて大きいと考えております。

地球と月の間の空間にシスルナ経済圏構築を目指す ispace は、日・米・欧の 3 法人でそれぞれの地域の文化や多様性を活かしながら、1 つの統合的なグローバル企業として宇宙開発を進めています。最速 2024 年 12 月に日本法人が主導するミッション 2、続いて 2026 年には米国法人が主導するミッション 3 を順次実行していく計画です。また、2027 年には、現在日本で開発中のシリーズ 3 ランダー (仮称) を用いたミッション 6 を予定しています。このように、ミッションを高頻度を実施し、技術的な経験値を継続して蓄積させていくことが、技術的リスクを低減させ且つ持続安定的な事業運営を達成する上で重要な鍵となります。そのために、ispace は大規模な財務的原資を手当てする必要があるため、これまで継続的な資金調達を行ってまいりました。2023 年 4 月の東京証券取引所グロース市場への上場を通じて約 64 億円の調達等をはじめ、上場後には総額 195 億円の借入れによる資金調達 (うち 3 億円は既存借入の借換)、さらに 2024 年 3 月には海外募集の実施により、約 83 億円の調達を実施しました。今回新たな資金調達により、ispace の累計調達額は 695.2 億円*1となります。

*1：2024 年 10 月 28 日第 1 回目調達額入金後

このたびの第三者割当の実施は、開発や資金調達の取り組みに対する財務的な見通しを踏まえ、継続的に財務基盤を維持しながらも、宇宙開発における技術の品質向上サイクルをさらに加速し、市場需要を取り込んでいくためのものです。今後とも、ispace の将来の成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、シスルナ経済圏構築に寄与して参ります。

■ 株式会社 ispace 取締役 CFO 野崎順平 コメント

「HCM の皆さまとは、上場前から長年に亘り、当社ビジョン実現に向けた会話を続けてきました。この度、ミッション 1 での実績を評価いただき、さらに ispace の成長戦略に強く共感を頂けたことで、今回の資金調達が実現いたしました。宇宙ビジネスにおけるエクイティ・プログラムによる段階的な第三者割当増資スキームの実現は、国内事例としても類を見ない画期的な手法であると言えます。ミッション 2 への挑戦を目前に控え、引き続き志高く、シスルナ経済圏の構築に尽力して参ります。」

■ 株式会社 ispace (<https://ispace-inc.com/jpn/>)について

「Expand our planet. Expand our future. ~人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界へ~」をビジョンに掲げ、月面資源開発に取り組んでいる宇宙スタートアップ企業。日本、ルクセンブルク、アメリカの3拠点で活動し、現在約300名のスタッフが在籍。2010年に設立し、Google Lunar XPRIZEレースの最終選考に残った5チームのうちの1チームである「HAKUTO」を運営した。月への高頻度かつ低コストの輸送サービスを提供することを目的とした小型のランダー（月着陸船）と、月探査用のローバー（月面探査車）を開発。民間企業が月でビジネスを行うためのゲートウェイとなることを目指し、月市場への参入をサポートするための月データビジネスコンセプトの立ち上げも行う。2022年12月11日にはSpaceXのFalcon 9を使用し、同社初となるミッション1のランダーの打ち上げを完了。続くミッション2の打ち上げを最速2024年12月に、2026年ⁱにミッション3、2027年ⁱⁱにミッション6の打ち上げを行う予定。

ミッション1の目的は、ランダーの設計および技術の検証と、月面輸送サービスと月面データサービスの提供という事業モデルの検証および強化であり、ミッション1マイルストーンの10段階の内Success8まで成功を収めることができ、Success9中においても、着陸シーケンス中のデータも含め月面着陸ミッションを実現する上での貴重なデータやノウハウなどを獲得することに成功。ミッション1で得られたデータやノウハウは、後続するミッション2へフィードバックされる予定。更にミッション3では、より精度を高めた月面輸送サービスの提供によってNASAが行う「アルテミス計画」にも貢献する計画。

ⁱ 2024年10月時点の想定

ⁱⁱ 2024年10月時点の想定

ⁱⁱⁱ 2024年10月時点の想定